

2021年1月

株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

基調判断 (2020/11月中心分)



新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動は総じて弱含んでいるものの、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかながらも厳しい状況を脱しつつある。

最近の国内経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、11月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる(2020年4~11月累計の対前年比は10.4%減、全国3.9%増)。

設備投資は、2020年度は製造業、非製造業ともに前年度を下回り、全産業でも前年度を下回る計画(日銀短観12月の全産業設備投資額は、2019年度実績対前年度比0.6%増、2020年度計画同32.4%減)。

住宅建設は、10月の新設住宅着工戸数が2カ月連続で前年を下回り、弱含んでいる。

個人消費は、大型店売上高(11月)は2カ月連続で、乗用車新車登録台数(11月)は2カ月連続で、家電量販店販売額(10月)は2カ月ぶりに、それぞれ前年を上回った。引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

生産は、10月の鉱工業生産指数(季調済指数)が、鳥取県は2カ月ぶりに前月を上回り、島根県は前月比横ばいとなった。国内外における需要回復の動きなどを背景に持ち直しの動きがみられる。

雇用情勢は、10月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.01ポイント上昇の1.20倍、島根県では前月差0.06ポイント上昇の1.36倍となった。弱い動きとなっている(全国は1.04倍)。

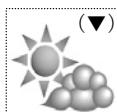
企業の業況判断は、足元、製造業、非製造業ともに改善し、全産業で改善となった(前回▲29→今回▲11)。先行きについては、製造業は改善を見込んでいるものの、非製造業では悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている(日銀短観12月調査)。

このように、当地の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより投資活動は総じて弱含んでいるものの、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかながらも厳しい状況を脱しつつある。

先行きについては、コロナ禍からの回復をめぐる不透明感はあるものの、個人消費は厳しい状況から脱しつつあるほか、生産活動も需要回復の動きが広がるにつれて、徐々に持ち直していくものと予想される。

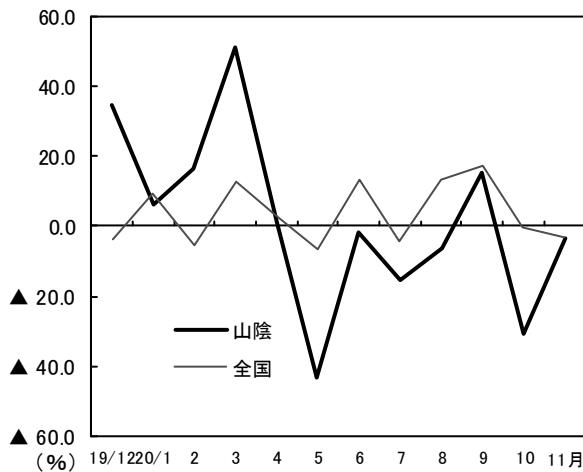
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『弱含み』

公共工事請負額（対前年比）

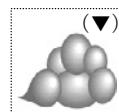


■11月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が404件、請負額は前年比3.4%減の147億40百万円と、2カ月連続で前年を下回った。

■請負額の年度累計（2020/4-11月）は、前年比10.4%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証株》

2. 設備投資



『全産業で前年度を下回る計画』

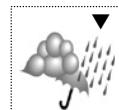
設備投資額（対前年度比）

	19年度 実績	20年度 計画	(単位：%) 全 国 20年度 計 画
全産業	0.6	▲ 32.4	▲ 3.9
製造業	3.6	▲ 31.8	▲ 3.1
非製造業	▲ 10.6	▲ 35.2	▲ 4.5

■2020年度の設備投資額（日銀短観20年12月調査）は、全産業で前年度比32.4%減（製造業31.8%減、非製造業35.2%減）と、前年度を下回る計画となっている。また、全国は全産業で3.9%減の計画となっている。

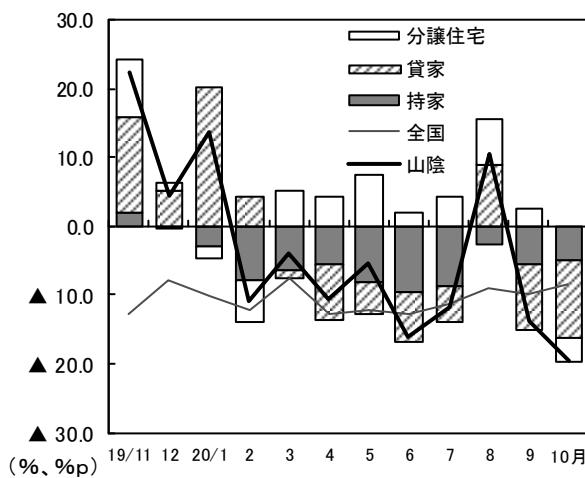
《資料出所：日本銀行松江支店》

3. 住宅建設



『弱含み』

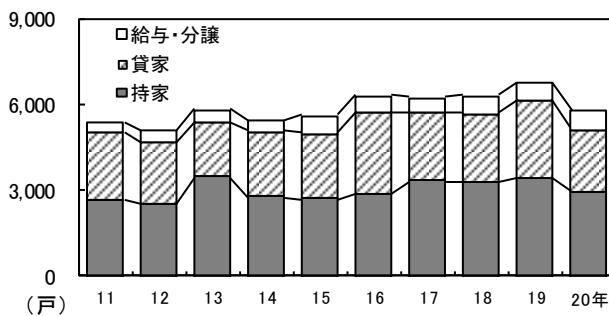
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度とともに3カ月移動平均で表示している(ただし全国は単月)。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2020年は年率換算の推計値を掲載している。

利用関係別戸数



■10月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比19.7%減の496戸と、2カ月連続で前年を下回った。また、全国は同8.3%減と、16カ月連続で前年を下回った。

■利用関係別にみると、持家（前年比9.7%減）、貸家（同13.9%減）、分譲住宅（同72.1%減）いずれも前年を下回った。

■2020年累計（2020/1-10月）は、全体では前年比12.5%減と前年を下回っている（全国は同10.7%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比13.2%減）、貸家（同16.2%減）は前年を下回っている一方、分譲住宅（同19.7%増）は前年を上回っている。

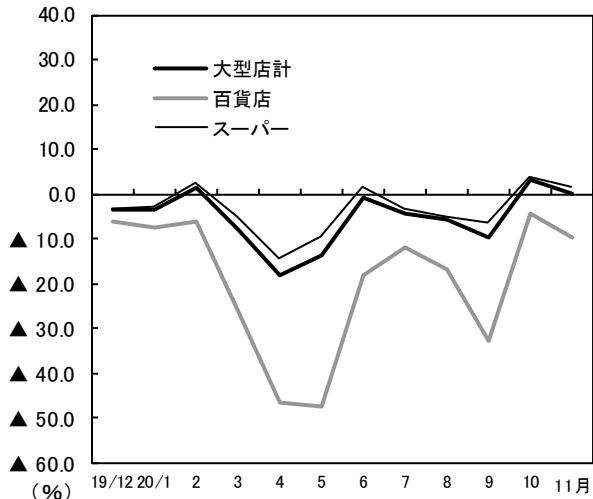
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

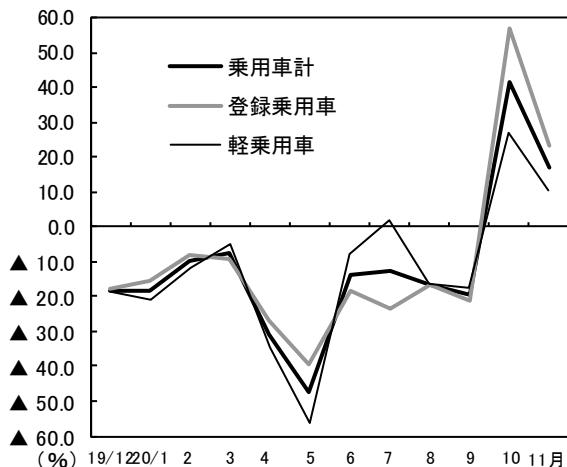
大型店売上高（対前年比）



- 11月の山陰両県大型小売店（約20社、速報値、当行調査先）の売上高は、154億74百万円で前年比0.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 2020年累計（2020/1-11月）は、前年比5.4%減となり、前年を下回っている。
- 百貨店（11月）は、全体で前年比9.6%減と、14カ月連続で前年を下回った。GoToトラベル事業「地域共通クーポン」等の効果もあり、一部に集客がみられた。新型コロナウイルスの再拡大で客の外出頻度が減少、日中の気温も高く重衣料等の冬物商材の動きが鈍かつた。
- スーパー（11月）は、前年比1.6%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- 先行きについては、新型コロナの影響が続き、不透明感を払拭できないものの、「軽減税率」、「マイナポイント事業」、GoToトラベル事業「地域共通クーポン」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

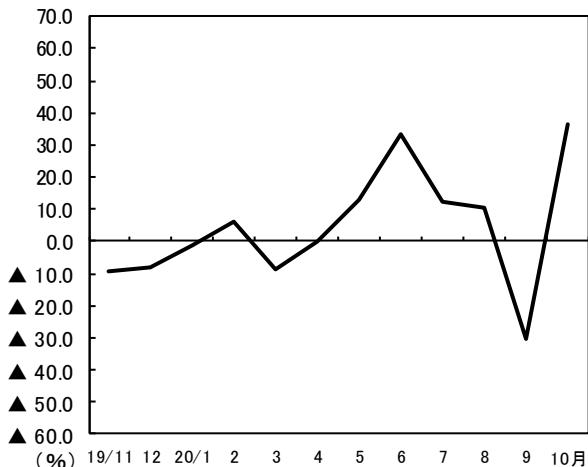


- 11月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比17.0%増と、2カ月連続で前年を上回った（全国は同6.7%増）。
- 2020年累計（2020/1-11月）は、前年比12.1%減となり、前年を下回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比45.8%増と、2カ月連続で前年を大幅に上回った。小型車は同3.1%増と、2カ月連続で前年を上回った。全体では同23.2%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- 軽乗用車は前年比10.3%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナで低迷していた市場の回復が進んでいる。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

家電量販店販売額（対前年比）



- 10月の家電量販店販売額は、前年比36.3%増と、2カ月ぶりに前年を大幅に上回った。
- 10月は、消費税増税後の買い控えの影響で、売上が大幅なマイナスに見舞われた前年に比べ、全商品の売れ行きが好調となった。
- 2020年累計（2020/1-10月）は、前年比4.3%増となり、前年を上回っている。
- 先行きについては、新型コロナの影響が尾を引くことに加え、買い替えサイクル期にあたっているテレビ等の伸長が引き続き期待される。

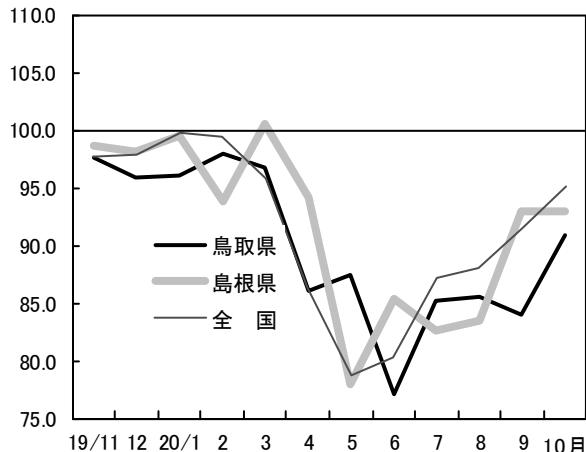
《資料出所：中国経済産業局》

5. 生産

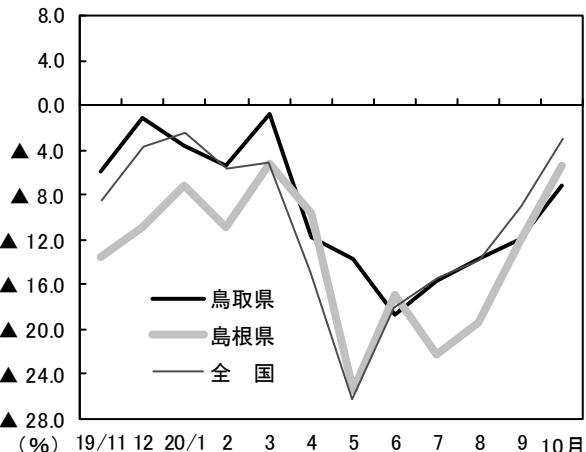


『持ち直しの動き』

鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）



鉱工業生産指数の対前年比(原指)



■10月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は90.9で前月比8.2%上昇し、島根県は93.0で前月と変わらず。鳥取県は2カ月ぶりに前月を上回り、島根県は前月比横ばいとなつた（全国は95.2で同4.0%上昇）。

■鉱工業生産指数の前年比（原指）をみると、鳥取県は7.1%低下し、島根県は5.4%低下した。鳥取県は13カ月連続で、島根県は23カ月連続で、それぞれ前年を下回った（全国は同3.0%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は受注環境の悪化に歯止めがかかりつつあり、電子材料や産業機器材料などの分野で需要回復の兆しがみられる。工作機械用鋳物については、景況悪化を背景とした工作機械需要の停滞などにより低水準の受注が続いている。

■一般機械

農業機械は、海外向けは量販機種を中心に増産体制を敷いているほか、国内向けも小型・安価な機種の引き合いが続いており、全体として底打ち感が広がっている。その他の機械については、一部の特定用途向けで散発的な引き合いがみられるものの総じて低調に推移している。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に需要は底堅いものの、最終製品の市場動向に先行き不透明感が強いことなどから一進一退の動きが続いている。

■輸送機械

海外市場を中心とした自動車需要の持ち直しをうけて、完成車メーカーが通常操業に戻っており、自動車部品の生産・出荷もコロナ禍直前の水準に戻っている。

■窯業・土石

生コンは、前年の道路工事の反動が残るなかで、廃棄物処理施設の整備や工場の新設・増強などの案件が出荷を下支えしている。石州瓦は屋根材需要の変化への対応の遅れなどから低調に推移している。

■紙・パルプ

包装資材向けは省包装化・軟包装化の影響などにより弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物需要の減退やペーパーレス化の動きなどを背景に減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

内食需要にかかる商品は堅調に推移している。観光関連商品も観光支援策等の影響を背景に、持ち直しの動きがみられる。

■木材・木製品

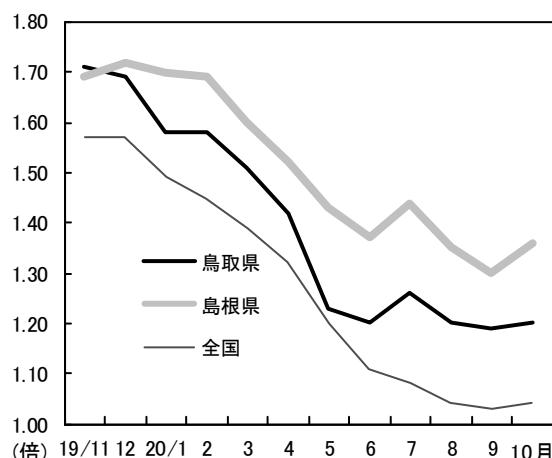
全国的に持家の着工が弱まりつつあるなかで、木製品需要に低調な動きがみられる。原木需要は単価が持ち直しつつある。

6. 雇用情勢



『弱い動き』

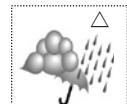
有効求人倍率（季節調整値）



- 10月の有効求人倍率（季調値）をみると、鳥取県は前月差 0.01 ポイント上昇の 1.20 倍、島根県は前月差 0.06 ポイント上昇の 1.36 倍となった。弱い動きとなっている。
- 全国は前月差 0.01 ポイント上昇の 1.04 倍となった。

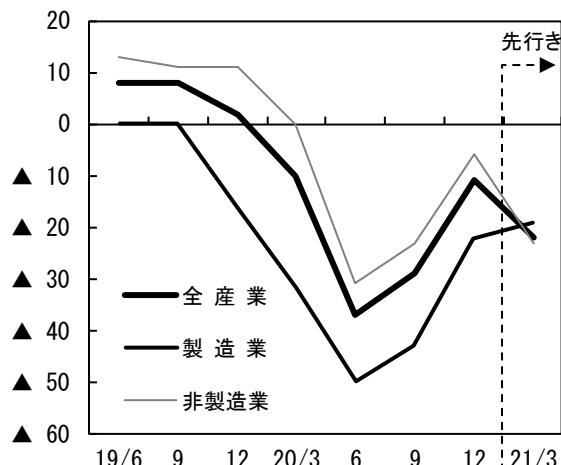
《資料出所：鳥取・島根労働局職業安定課、厚生労働省》

7. 企業の業況判断



『足元改善、先行きは悪化見通し』

業況判断 D. I.（日銀短観 12 月）



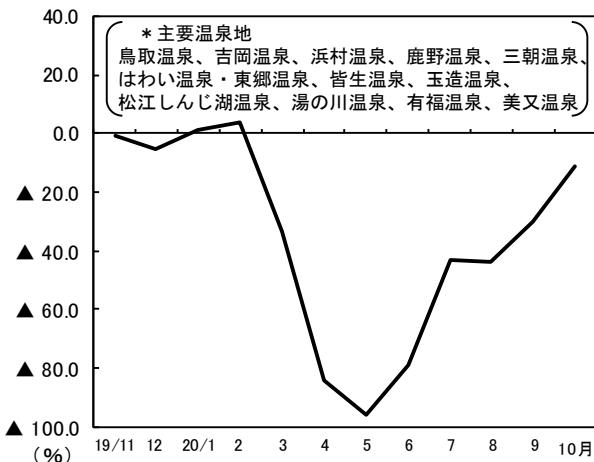
- 日銀短観（20年12月）によると、足元の業況判断は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業でも改善となった（前回▲29→今回▲11）。
- 先行きについては、製造業が改善、非製造業が悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通しとなっている。

《資料出所：日本銀行松江支店》

8. 主要温泉地宿泊人員

『前年を下回る』

山陰地方主要温泉地宿泊人員（対前年比）



- 10月の主要温泉地宿泊人員（速報値）は、前年比 11.4% 減の 138,161 人と、8カ月連続で前年を下回った。新型コロナの影響が尾を引いているが、観光支援策等の下支えもあり、前年の 8割超まで回復した。
- 県別にみると、鳥取県は前年比 10.7% 減、島根県は同 12.2% 減と、それぞれ 8カ月連続で前年を下回った。
- 2020 年累計（2020/1-10 月）は、前年比 43.4% 減と前年を下回っている。

《資料出所：当行》

9. 企業倒産

『負債額は 2カ月連続で前年を上回る』

倒産件数、負債額（単位：件、百万円、%）

	20/11月		20/1~11月		
	実数	前年比	実数	前年比	
製造業	件数	1	—	5	▲ 54.5
	負債額	50	—	899	▲ 55.5
建設業	件数	1	0.0	6	▲ 25.0
	負債額	265	783.3	911	24.8
卸売業	件数	0	▲ 100.0	4	0.0
	負債額	0	▲ 100.0	7,145	3,583.0
小売業	件数	0	—	12	9.1
	負債額	0	—	1,397	▲ 40.0
その他	件数	1	▲ 66.7	21	0.0
	負債額	290	267.1	5,604	165.1
業種	件数	3	▲ 40.0	48	▲ 12.7
	負債額	605	408.4	15,956	116.1
合計	件数	3	▲ 40.0	48	▲ 12.7
	負債額	605	408.4	15,956	116.1

- 11月の山陰両県の企業倒産（負債額 1千万円以上）は、件数は前年比 40.0% 減の 3 件、負債額は同 408.4% 増の 6 億 5 百万円と 2カ月連続で前年を上回った。
- 倒産件数の年累計（2020/1-11 月）は、前年比 12.7% 減と前年を下回っている。また、業種別では、製造業、建設業で前年を下回っている。

《資料出所：株東京商エリサーチ》

お天気マークの5分類



明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい

注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一歩手前の状況。

マンスリー山陰経済

2021年1月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる